

事業名	学校給食推進費			調書番号	113
細事業名	へき地及び長距離学校等給食パン及び委託炊飯による米飯配送費補助金	財務コード	165002		
担当部課室	教育委員会	スポーツ健康課	保健給食担当 (内線)	8429	

事業の概要

実施期間	始期 S45 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(山梨県学校給食パン協同組合)		
目的	だれ(何)を対象に へき地学校等に在学する児童・生徒	その対象をどのような状態にして 学校給食用パンや米飯が、県内同一価格で購入できる	結果、何に結びつけるのか 児童生徒の健康の保持増進並びに保護者の経済的負担の軽減
	内容 へき地学校等()へ給食パン及び米飯を配送しているパン工場が加入している山梨県学校給食パン協同組合に対して、配送に要する経費の1/3以内で助成する 山梨県学校職員の給与に関する規則により指定された「へき地学校」、特地勤務手当等に関する規則により指定された「特地学校」、パン及び米飯委託加工工場からの片道配送距離が20km以上の学校、調理場		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	目標	17	16	16	16	18	16	16
	対象とすべきへき地学校等の数 (対象児童生徒数)	実績(見込) 17施設 (5,484人)	16施設 (4,898人)	16施設 (4,662人)	16施設 (4,887人)	18施設 (6,342人)	16施設 (6,184人)	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標							
	実績(見込)							
	達成率							
	達成区分							
決算(予算) 単位:千円		643	576	579	467	384	750	700

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	
成果指標	b		パンや米飯の価格が県内同一価格で購入できている

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	既にパンや米飯の価格が県内同一価格で購入ができている状態であるため、これ以上の成果向上は望めないが、引き続き、価格の安定を図っていくためには、へき地学校等へのパンや米飯の配送費用の助成が必要である
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
その他	説明	
見直しの必要性	有	予算の執行残があるため、執行状況を整理し、予算の減額を検討する必要がある

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

縮小	説明	予算の執行残があるため、執行状況を整理し、予算の減額を検討する必要がある
----	----	--------------------------------------

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。